

歴史の中の肥料—グアノ物語 2

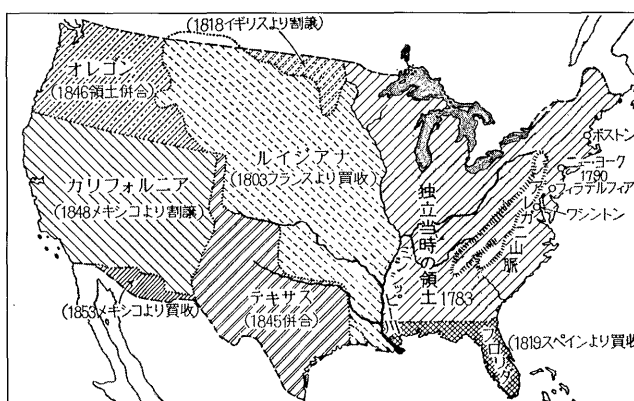
京都大学名誉教授

高 橋 英 一

19世紀前半の合衆国の農業事情

1783年イギリスとの平和条約で正式に独立を果たした当時の合衆国の領土は、東西は大西洋岸からミシシッピ川まで、南北はフロリダの北から五大湖までの地域であったが、19世紀に入って急速な膨張を遂げた (図2参照)。

図2. アメリカ合衆国の膨張 1803—1853



すなわち1803年にはフランスよりルイジアナ (現在のルイジアナを含む13州の地域) を買収し、一挙に二倍の広さになった*1。ついで1819年にはスペインよりフロリダを買収、1845年にはメキシ

コから独立したテキサス (現在のテキサスとニューメキシコの二州に相当) を一方的に併合、(それがもとで1845年にはメキシコと戦争になる)、また1846年にはイギリスと協定を結んでそれまでイギリスと共有していたオレゴン (現在のオレゴン、ワシントン、アイダホの三州に相当) を併合、さらにメキシコ戦の勝利によって1848年にはカリフォルニア (現在のカリフォルニア、ネバタ、ユタ、アリゾナの四州に相当) をメキシコから割譲させ、50年足らずの間に合衆国の領土は一挙に独立当時の領土の三倍になった。

この獲得した広大な処女地を開拓すべく、「マニフェスト・デステイニイ (明白な運命)」*2をスローガンに西部への進出がはじまった。これによって大量の農産物が供給されるようになった。前に述べたように南部 (カロライナ、ジョージア) やニューイングランドの農業は、地力の消耗のため収量は低下の一途を辿っていたが、そのうえ新たに開拓された西部からもたらされた多量の農産物による、価格低下というダブルパンチをうけた。

収穫によって低下した地力を回復するためには有効な肥料の投入が必要である。そのようなとき従来の厩肥の数十倍も効き目があるというグアノが現れたのであった。1844年から1851年の間に合衆国へ66,000トンのグアノが輸出されたといわれる。卸売り価格はトン当たり平均50ドルであったが、需要増大により価格は上昇し1850年春の需要期には76ドルになった。

本号の内容

§ 歴史の中の肥料 — グアノ物語 2 1

京都大学名誉教授

高 橋 英 一

§ 水稻の麦間不耕起直播栽培 5

愛知県農業総合試験場
安城農業技術センター 作物研究室

主任研究員 中 嶋 泰 則

§ 地形・地目連鎖系における窒素動態と窒素流出負荷の低減 (2) 10

静岡県農業試験場 海岸砂地分場

主任研究員 宮 地 直 道

§ 被覆肥料を用いたイチゴ高設ベッド栽培 15

栃木県農業試験場 環境技術部
土壌作物栄養研究室

技 師 渡 辺 修 孝

1850年の経済状況は、誂えの洋服一着が1ドル、200エーカーの土地所有の中規模農家の年収は約690ドル、大部分を占めていた100エーカー未満の小規模農家の年収は200ドル以下であった。したがって例えば20エーカーの土地に2トン（エーカー当たり100キログラム）のグアノを施用するには年収の半分近くをさかねばならない。それは多くの農家にとっては不可能なことであり、彼らはもっと安くグアノを入手できるように議会に圧力を加えた。

当時合衆国では10人中8人は農業で生活しており、農業生産は国民総生産の四分之三を占めていた。議員の中にも農場を営んでいるものは少なからずおり、グアノの入手を容易にする事の重要性はよく認識していた。1847年、議会はそれまでグアノに掛けていた20パーセントの関税を撤廃した。1851年、大統領に就任したFillmoreもグアノが適正な価格で輸入できるように努力すると言明した。しかしその後も価格は上昇を続けた。その原因はGibbs商会の独占のせいであると考えられていた。

Lobos 島事件—グアノ戦争のはじまり

Alfred Bensonというブルックリンで海運業を営む実業家がいた。1841年Tyler大統領の政府は、国務長官であったDaniel Webster*3の紹介でBensonに近づいた。それはオレゴンへの航路を開くにあたって、一航海当たり50人の乗客を無料で運ばせるためであった（目的は居住者を増やしてイギリスに対する発言権を強化することにあった*4）。そしてその代償に、太平洋地域への政府の補給品のすべてを、1バレル当たり3ドルの船賃で運ぶ権利を内密に与えた。この取引によってBensonは大儲けをした。

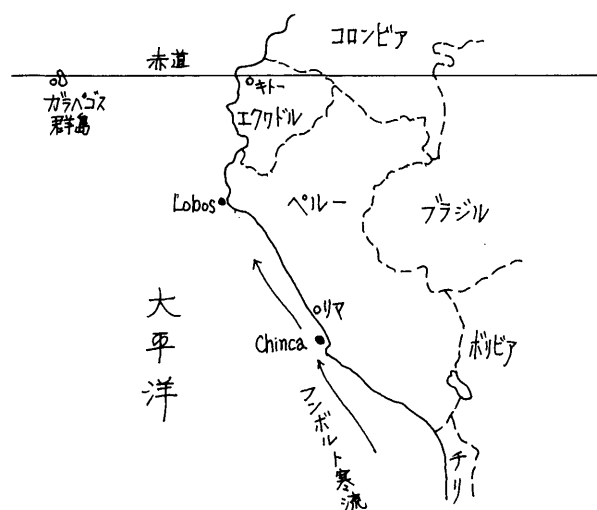
1851年、Bensonは無人のLobos島に大量の良質のグアノがあるとの情報を得た。Lobos島はペルーの沖合い24マイルにある海鳥糞で覆われた一平方マイルにも満たない小島で、グアノ埋蔵量は80万トンに上ると見積もられていた。（図3）ペルー政府はChinca島のグアノが尽きた時に備えて、1842年に外国船の立ち入りを公式に禁止した（このことをBensonは知っていなかった）。

Bensonはカリフォルニアの金鉱採掘目当ての

沢山の移住者をサンフランシスコへ運んだあと、東部へ帰る空の船をグアノで満たしたいと考えた（1848年にカリフォルニアで金鉱が発見され、ゴールドラッシュが始まっていた）。

図3. 国際紛争をひきおこしたグアノの島

LobosとChinca



彼は自分の持ち船の船長のJames Jewettに、念のため実地調査を依頼した。Jewettは翌1852年春に戻ったが、そのときまでにBensonはイギリスにもLobos島のグアノの採掘を望んでいる実業家がいるとの情報を得ていた（イギリス政府は合衆国と異なり、Lobos島の所有権はペルーにあるとの見解をとり続けた）。

Bensonは政府の反対がなければ、早急にグアノ採掘の船団をLobos島へ送りたいと考え、JewettにWebsterと接触するように指示した。1852年6月2日、JewettはWebsterに手紙を書き、Lobos島からグアノを採掘することの可否について問い合わせた。彼は手紙の中でLobos島はどこの国にも属していないと自分は聞いているが、もしなんらかの条約があるのなら、それを破るようなことはしたくない旨を述べている。

Websterはグアノ採掘者を海軍で保護することは国益にかなうと考え、Jewettに対して「Lobos島は多くの国が認めている領海3マイルの外にあり、またペルーが領有しているとも聞いていない。したがってグアノ採掘の目的でこの島を訪れる合衆国民を保護することは、政府の義務と考える。」旨の手紙を書いた。この内容はあらかじめハワイ

トハウスで検討されており、その草稿の欄外には、6月5日M.F. (Millard Fillmore) 承認の書き込みがあった。

この手紙の中でWebsterは、海軍長官に軍艦をLobos島に派遣する命令をすでに下したことをJewettに知らせるとともに、この手紙は当分の間内密にしておく必要がある旨の追伸を自筆で記した。この自筆の追伸は後になって政治問題を引き起こすことになる。

Jewettからの知らせを受けたBensonは直ちに20万トンのグアノを輸入する計画を立てた。彼はそれを現行価格より4割安い、トン35ドルで売るつもりであった。グアノ採掘費用トン5ドルと運賃トン15ドルを差し引いて、トン当たり15ドル全部で300万ドルの利益になる胸算用であった。

Bensonは出資者を募ったが、その中には大統領の富裕な友人達やウォール街の実業家が沢山いたという。Bensonは300トンのSarah Chase号に採鋤用具と食糧を積み込み、甲板には一門の大砲を据え付け、武装した40人の乗組員を乗せ、ニューヨークからLobos島へ向け出航させた。同時に彼はホノルルの代理人にもう一隻の船を用意し、ハワイの労働者100人を徴募するよう指示した。さらに彼はLobos行きの船を可能な限り借り上げたが、その数は最終的に92隻に上った。

彼はまた代理人をイギリスに送り、向こう2年の間に10万トンのグアノを卸売り業者に引き渡す契約を結んだ。彼によれば、この事業に全部で100万ドルを費やしたという。

Websterの意に反して、Lobos島のグアノをとりによくアメリカの船を守る約束を政府がしたという情報は、たちまち新聞の知るところとなった。

ワシントン駐在ペルー代理公使のJ. I. Osma (彼はペルーのBarreda商会のグアノ事業の陰の出資者であった) は、新聞の切り抜きを兄弟の外務大臣J. J. Osma (彼も同じグアノ事業の出資者) とBarredaに送って注意をうながした。彼はまた、6月25日にWebsterに書簡を送り、Lobos島に対するペルーの主権を主張するとともに、船主達に法的処置をとることがある旨警告する意向があることを伝えた。

7月2日、代理公使のOsmaは大統領とWebster

に個別に会い、アメリカ船のペルー領侵犯の報について懸念を表明した。これに対しWebsterはLobosに対するペルーの領有権を合衆国は認めておらず、したがって公海と同様、すべての国民に開かれている島でグアノを採掘する自国民を、合衆国は妨害から守るであろうと告げた。翌日OsamaはWebsterに手紙を書き、国務長官の意見は極めて重大であり、本国政府に伝える必要があるため正式文書にすることを要求した。

当時Websterは健康を害し、暑いワシントンを留守にしていたため8月21日まで返事をしなかった。しかしその間に事態は一変した。リマ駐在合衆国公使のRandolph Clayは国務省へ手紙を送り、WebsterのJewett宛書簡がペルーの新聞に載った結果、リマで反米騒動が起こり、ペルー議会は秘密会を開いて、必要とあらば軍隊をLobos島に派遣する権限を政府に与えたことを伝えた。

同じ頃、Jewettは6月5日付けのWebsterからの手紙 (Webster自筆の追伸のある手紙) をNew York Heraldに送った (それは8月11日に掲載された)。彼はまたWebsterに手紙 (8月16日付け) を送り、ペルー政府の脅しを耳にしているが、自分と友人達が利権を持つ20隻の船はすでにLobos島へ向け出航したこと、Webster氏の手紙のコピーをお墨付きとして携えて7月23日に出航したSarah Chase号は武装しており、力による干渉には抵抗する用意があることを知らせた。

一方Lobos島から安いグアノが入る期待にジャーナリズムは沸き立った。New York Timesは、Websterの海軍力行使の言明によって合衆国の農民は、疲れ果てた土地を回復させる素晴らしい妙薬—カリフォルニアの金よりも貴重な—を適切な値段で間もなく入手できるだろうと報じた。しかしJewett宛のWebsterの追伸は、Jewettとその隠れた共同出資者に莫大な利益を与えるとともに、Webster自身も利益にあずかるのではないかという疑惑を生じた。

大統領のFillmoreはJewettの手紙が公表されるまで、艦隊に命令が出されていることを知らなかった。また彼はWebsterがJewettに送った手紙の草案に認可を与えたことも忘れていた。しかし事態を重くみた大統領はWebsterに路線の変更を命

じ、結局Websterはそれに従った。

8月21日、ついにWebsterは正式の態度表明を求めていたOsmaに答えた。その中でWebsterは領海の境界を3マイルとする見解に変わりはないが、諸般の事情を考慮してペルーのLobos島占有を認める用意があること、また企業家達がこれらの島に対する利権を行使するために力に訴えるならば、それは私的な戦争行為（private war）であり、自国政府の保護は得られないことも言明した。

一週間もたたない中にOsmaに対するWebsterの公式回答の内容は新聞に掲載され、船主達は危険がさし迫っていることを知った。WebsterはJewettにも、8月16日付けの手紙にあるようにペルー当局に武力をもって抵抗するなら、それは私的な戦争行為であり、決して政府の支持を得られない旨の通告を行った。Jewettは激怒し、政府の保護を信じたわれわれを見捨てるのかと大統領に抗議した。

9月8日に至ってはじめてBensonは沈黙を破った。彼は大統領に手紙を送り、われわれは政府の言葉を信じて百万ドル近い投資をしたが、政府はこれを補償すべきであると要求した。大統領はこの手紙をWebsterに回したが、WebsterはBensonに、われわれは最善を尽くした、あとは成り行きに任せるしかないと答えたのみであった。

9月24日New York Evening Postは、BensonとWebsterはグアノの投機をしていると非難した。これはWebsterを深くきずつけ、彼はその後まもなく亡くなった。

11月17日新しい国務長官に就任したEdward Everettは、Lobos島に対するペルーの主権を正式に認めた。これに対してペルーの外務大臣Osmaは、「6月5日から8月25日の間にWebsterの言を信じて出航した船は、在ボルチモアおよびニューヨークのペルー政府の荷受け人Barreda商会と再契約の上、Chincaのグアノをトン当たり20ドルで積み込むことを許可する」旨をEverettに確約した。これによって政府間ではLobos事件は一応の決着をみた。

しかしこの取り決めはBensonから投資回収の望みを奪い去り、彼を破産に追い込んだ。Bensonの「グアノ船団」の多くは、契約を放棄して帰国した。残りはペルー政府と再契約し、トン当たり20ドルを現金で支払ってグアノを積み込み帰国した

が、Barreda商会は紙幣で19ドルしか支払おうとしなかった。

船主達は損害の補償を求めてBensonを訴えた。この訴訟の殆どに負けたBensonは国務省と上院に再三救済を請願した。Benson救済法案は上院で何度も論議されたが、1855年最終的に否決された。しかしその過程で、合衆国経済に対するグアノの肥料的価値の重要性を、議員達の胸に深く刻み込んだ。

*1 広大なルイジアナ買収を行ったのは、1801年第3代大統領に就任したThomas Jefferson（1743—1826）であった。独立宣言の起草者であった彼は、独立自営農民こそ共和国存立の担い手と考えていた農本主義者であった。大統領就任演説で彼は、「政策の第一義は農業の奨励であり、商工業はその侍女に過ぎない」と述べている。

*2 「Manifest Destiny」というのは、この広大な北アメリカ大陸に膨張発展し、無明の民を文明の恩恵に浴させることこそ、神自ら合衆国人民に課し給うた道義的使命であるという概念で、1845年8月に新聞記者のジョン・オサリバンが月刊誌「民主評論」の特集号ではじめて使った言葉。それ以後、この都合のよい言葉は政治家の演説にしばしば登場するようになる。（今津晃著 アメリカ大陸の明暗 河出書房新社1996より）

*3 Daniel Webster（1782—1852）は1816年ボストンに出て弁護士を開業、間もなく合衆国で最も高給取りの弁護士になる。1827年マサチューセッツから上院に出馬、議会きっての雄弁家として長らく上院を牛耳る。三度（1836、1840および1852年）Whig党（1854年解消し、奴隷制反対の勢力を結集して共和党が成立）の大統領候補の指名を争うも成らず。W.H.Harrison, J.Tyler（1841-1843）およびM.Fillmore（1850-1852）三人の大統領の下で国務長官をつとめた。

*4 オレゴン地方は1818年以来、英米両国の共同管理下におかれていたが、移住者の激増に伴い両国間の国境線確定が急務となった。1846年、大統領Porkはイギリスとオレゴン協定を結んで、北緯49度線を国境とすることで決着をつけた。